

# 東北紀行

## Tohoku Travelogue

第 34 号/2020 年 11 月/編集：丸岡泰（石巻専修大学）

### 地域 DMO が担う役割とコロナ禍でのアクション

一般社団法人 宮城インバウンド DMO 代表理事  
株式会社 VISIT 東北 代表取締役

齊藤 良太

#### 1) 自己紹介

宮城県仙台市生まれ。高校卒業後、アメリカ・カリフォルニアに渡りサンフランシスコの大学で 4 年間学ぶ。在学中に人種、ジェンダーに於ける多様性を体感し、人と人とが交わる面白さに目覚めたことが、観光業に携わるきっかけになったと思う。東日本大震災発災直前、マイクロソフト日本法人の社員として社内で石巻市に滞在していた。東京への帰路、仙台で大地震を経験。東京に戻り仕事を続け、週末のボランティア活動で被災地を訪れる度に、東京を離れて地方で起業し、生活することを考えるようになった。地域のために何かを成し遂げ、地元愛、慈愛の精神と共に未来を生きる子供達へメッセージを残したい、という強い想いが生まれ、インバウンド、食産業界をビジネスベースとして起業するため、故郷に U ターンした。当時は国を挙げてインバウンドを推進しており、経済が衰退しビジネスチャンスも少ない地方でも、インバウンドの受入需要は高まると考えた。

現在、インバウンドや地域活性化に関連する複数の会社を一つのグループとして経営している。経営理念は「志を持つ人と人とでハッピーな未来を創る」。本社がある宮城県丸森町は、昨年 10 月の大型台風で被災し 1m 近く浸水したが、復旧の過程で地域の方々に助けられた。自分たちは志を持って地域の方と共に地方創生事業を行っているが、同じ志を持つ方が助けてくれたことで、この理念を実体験とできたと思えている。

#### 2) 宮城インバウンド DMO

宮城県南部 13 自治体（4 市 9 町）を繋ぐ DMO 法人として、2017 年 3 月に設立。我々、民間サイドの「一般社団法人 宮城インバウンド DMO」と、13 自治体の

JITR(Japan Institute of Tourism Research)-Tohoku 首長により構成されている「宮城インバウンド DMO 推進協議会」が協定を結び連携している。協議会の予算をベースに、我々が企画立案や現場での実働を担う。外国人観光客に特化した組織として、各自治体にある観光協会と差別化を図っている。正直なところ、インバウンドは国の施策もあり、DMO がなくても自然に増えると思われる。当 DMO の役割は、新たな需要や取り零していた需要を取り込むことと認識し、訪日数上位の台湾、中国、タイなどをターゲットとして、戦略的に事業を行っていた。

しかし、コロナ禍で状況は一変した。コロナ前の 2019 年 1~12 月、インバウンドの経済効果として約 89 億円を生み出した。2018 年は 46 億円なので前年対比 193%を達成している。県の平均が 30%成長なので、我々の県南地域はかなりの成果を上げることができたと自負している。インバウンド入込客数は 16 万人。一昨年は 8 万人で昨年対比 200%。全国的にみると大きな数字ではないが、地元の多くの方が、まちなかで外国人を見かける機会が増えたと実感していることが数字以上に意味がある。

#### 3) コロナ禍でのインバウンド

今年、2020 年 1~3 月の実績を見ると、インバウンドに係る経済損失は 1 億円近くに及んでおり、12 月までの損失予想は約 60 億円に達すると思われる。4 月時点での宿泊施設の売り上げは前年比 83%減。観光事業者は持続化給付金、雇用調整助成、固定資産税の減免などの施策や日本政策金融公庫の融資枠を活用し耐えている状況だった。現在は「GO TO キャンペーン」などもあり徐々に改善している。マッキンゼーの経済予測レポートによると、このままコロナ禍が続けば、第二次世界大戦以来の、最大の経済危機になる可能性がある。観光業への影響は、短期的には 70~80%の需要減少、2012 年中旬から国内旅行の回復、その一年後に海外旅行が回復すると予想している。つまり、インバウンド需要の回復は 1~2 年を要するということである。

地域観光への影響を見ると、観光事業者が抱える損失は増え続けており、国や金融機関の助けを借りながら、この困難を耐え忍ばなくてはならない。海外からの日本旅行ニーズは非常に高いものの、しばらくの間は地域として外国人旅行者の受入を行うことは難しい。我々 DMO としては地域連携を強化し、回復期を見据えた活動をしなければならないと考えており、政府、行政と役割分担して、受入環境の整備や販路開拓、地域と調和した事業の実施に必要な準備を行っていく。このコロナ禍を、過去の事業や現在すべき事業を整理する良い機会と捉えるようにしている。

#### 4) インバウンドの回復と増加

インバウンド回復のきっかけとなるイベントとして、東京オリンピック・パラリンピックが挙げられる。政府は必ず開催すると意気込んでいるが、アスリートファーストで無観客での開催となれば、観光には繋がらないかもしれない。また、2025年に予定されている「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」にも期待している。コロナ禍での日本の対応、特に死者数の少なさは、日本に対する印象を更に良いものにした。アフターコロナに訪問したい国を尋ねたアンケート調査では、日本と回答した数が著しく伸びている。特に、中国などアジア圏、欧米の人は訪日を切望しており、我々としてはその需要に期待している。

#### 5) 「観光地をつくり、人を呼び込む」だけではない

私たちの宮城県南地域で一番大事なところは、人と人とのつながりをつくること。旅行コンテンツとして、人と触れ合う体験を提供することで実現していきたい。今年度、注力する事業としては、教育旅行やスポーツ交流の推進と受入環境の整備である。雪、山、海、サイクリングコンテンツを売り込み、特に海外の子ども達の誘客を図りたい。また、東日本大震災の経験を活かした、防災教育ツーリズムの強化も行っていく。自然災害への対応については、ノウハウも豊富にある。コロナからの回復期に向けて SNS、オンラインを活用し、海外への発信を行いたい。地域のDMOとして「観光+α」で様々な事業者と共に、教育旅行や防災ツーリズムを推進していきたい。

#### 6) インバウンド推進を通じて見えてきた課題

インバウンド推進を通じて地域と関わり3年余りになるが、観光振興に留まらない様々な地域課題が見えてきた。製品の物販を通じて農業や水産業について考えたり、地元企業と連携する際に課題が見えたりする。それは、担い手不足や海外販路が開拓できない、ICT化が進まないといった類である。DMOの役割は、来訪者数を増やし経済効果を生み出すことだが、その過程で見えてきた地域の様々な課題に対しても、DMOならではのアクションを起こす必要があると考える。例えば教育への関りとして行っているのが、アウトバウンドの一環として中学生を中国へ連れて行くことである。中小企業の海外進出や外国人実習生受入の基盤整備への支援、農業の6次産業化支援や生産性向上、システム化のお手伝いも行っている。

DMOとしてまちづくりに関わるうちに、地域のプレーヤーとしての人材育成の場であり、観光から物産ま

JITR(Japan Institute of Tourism Research)-Tohokuで担う「地域商社」が必要ではないかと考えるようになった。その実現を目指し、2018年4月にDMOも出資し、丸森町の地域商社として「株式会社GM7」を立ち上げた。実際にやってみないと課題が見えてこない。自分たちで組織をつくり、農産品の6次産業化から始めた。高品質、高単価の商品を開発し販売するうち、商品と共に産地の知名度も上がり、観光にも良い影響を与えることがわかった。名産の牛乳を使ったイタリアン・ジェラート店を地元・丸森町と仙台市内で展開している。飲食ビジネス、6次産業ビジネスの厳しさは、自分達で経験することで理解でき、多くの学びを得ているところではあるが、マーケティングには自信を持っており、丸森産牛乳とタピオカによる「生タピオカ専門店」は月商300万、8月は500万売り上げを達成した。店の前に行列ができ、去年は会社の株が上がった。この結果を地域の人に見せることが大事で、我々の活動を理解し応援してもらえるようになった。

#### 7) コロナ禍の長期化を見据えた取り組み

コロナウイルス感染防止の休業中は、本当に落ち込んでいた。年商5億円弱、従業員50名の規模の会社になったが、それだけに今後が見通せなかった。なんとか借入れを行い、運転資金は確保したが、厳しい状況が続く。しかし、インバウンドの市場は必ず戻ると信じ、社員みんなでコロナに負けない組織づくり、ピンチをチャンスに変えるビジネスづくりを考えた。実際、コロナ中でも伸びた事業がある。地域商社のインターネット販売の強化し、月商300万円くらいの売り上げができています。ただ、持続可能なものにするには、主力商品の開発が必要であると認識している。

コロナ禍は長期化し、インバウンド推進が難しい状況は続くと思われる。次なる策として「ワーケーション」需要への対応を考え、今年9月に宮城県知事らと共に「宮城ワーケーション協議会」を立ち上げた。テレワーク、ワーク×バケーションの需要を取り込み、マイクロツーリズムと関係人口の創造を目指したい。11月後半に「宮城ワーケーションサミット」を開催し、県内での周知や取り組みに繋がりたいと思う。

観光事業者には苦しい現状だが、考えて動かなければしょうがない。このような状況下でも、動き続けることが大切だと考えている。インバウンドに特化したDMOなので、組織のかたち自体を変える必要があると考える。今後は、移住・定住や関係人口増加に集中した事業にも取り組む必要がある。

\*10月31日の東北支部主催遠隔方式研究会講演の要約